

刊行によせて

2012年12月8日(土)および9日(日)の2日間にわたり、国際常民文化研究機構の第4回国際シンポジウム「二つのミンゾク学—多文化共生のための人類文化研究—」が開催されました。一日目は国際シンポジウム「民族の交錯—多文化社会に生きる—」、二日目は公開研究会「ミンゾク研究の光と影—近代日本の異文化体験と学知—」の構成をとり、多文化化した現代の日本社会におけるその実態と、今後多文化共生社会を築くに際し文化人類学・民俗学がいかに寄与できるかが論議されました。

初日は、スタンフォード大学名誉教授ハルミ・ベフ氏の基調講演で始まり、南米移民、アイヌ語の“母語”運動、無国籍、在日韓国・朝鮮人から見た同化と差別、異文化間結婚、多文化教育の実践と博物館をテーマに取り上げた6人の講師により、日本における多文化共生の問題点と課題が指摘されました。2日目は、「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」グループのこれまでの研究成果が公開研究会の形で披露されました。戦時における民族学者の動向・去就が論じられ、戦後はGHQと人類学者の関係、米国における日本研究の系譜など興味深い話題が次々に具体的な資料に基づいて新たに提示され論議されました。

二日間とも、会場は熱気に包まれ、来聴者の感想からもこうした問題に関心が持たれていることを主催者側として実感しました。二つのミンゾク学にとって、シンポジウム開催の2012年は柳田國男没後50年にあたり、本報告書刊行2013年は日本常民文化研究所の創設者・渋沢敬三没後50年の記念すべき年です。公開研究会で、多くの共同研究者が言及した旧民族学振興会の資料が、拠点である日本常民文化研究所に所蔵されている縁を改めて思い起こします。これらの資料は1934年設立の日本民族学会(現在の日本文化人類学会)の学会活動を裏付ける根幹の資料でありながら、解説はいまだになされていません。公開研究会では、これらの資料も活用し、当時行われていた組織的な民族誌調査の追跡を現地調査により行い、新たな情報を発掘した成果が公開されました。英米を中心に展開していた人類学の諸理論や調査方法論からの影響を具体的に検証したほか、同時期の学术界一般、さらには日本社会の時代状況における民族学会の位置と役割の一面が、フロアーからの意見も含め多面的に論議されました。

本報告書は、そのうち初日の「民族の交錯—多文化社会に生きる—」の内容から構成されています。公開研究会の内容は、成果報告としてすでに別冊で刊行されています(『国際常民文化研究叢書』4)。

両日にわたる共通テーマ、“多文化共生”に対する二つのミンゾク学の寄与に関する講師諸氏の論議を聞きつつ、私の脳裏にはユネスコ憲章(1945.11.16採択 1946.11.4発効)「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」の言葉が去来していました。憲章の前文は続けて、「相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて世界の諸人民の間に疑惑と不信をおこした共通の原因であり、この疑惑と不信のために、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった。ここに終りを告げた恐るべき大戦争は、人間の尊厳・平等・相互の尊重という民主主義の原理を否認し、これらの原理の代りに、無知と偏見を通じて人間と人種の不平等という教義をひろめることによって可能にされた戦争であった。文化の広い普及と正義・自由・平和のための人類の教育とは、人間の尊厳に欠くことのできないものであり、且つすべての国民が相互の援助及び相互の関心の精神をもって果さなければならぬ神聖な義務である。政府の政治的及び経済的取極のみに基く平和は、世界の諸人民の、一致した、しかも永続する誠実な支持を確保できる平和ではない。よって平和は、失われたいためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かなければならない。(後略)」と、民族・国民間の相互理解と多文化教育の重要性を指摘しています。

公開研究会では、民族性・国民性研究として研究者の戦争へのかかわりが正面から取り上げられまし

た。対照的に多文化共生社会構築に対し、二つのミンゾク学はまさに自他の生活文化理解の学問として戦争の抑止に寄与することができます。学問がその課題レベルの考究にとどまり細分化が進む中で目的意識を失っているかに見える今日、何のための学問研究かは一人一人の研究者が常に自身の心の内で問わなければならない第一の問題です。

ユネスコ憲章前文は、普通の人々の生活文化の個人レベルにおける相互理解を図ることを提唱しています。それはいつの時代、いつの世界でも大多数を占める常民の暮らしを対象にする国際常民文化研究機構の設立目的に重なり、多文化共生社会の構築を目指した理念に連なる文言です。しかし、現実の世界は違うことはここに例を挙げるまでもありません。政治や経済の分野では解決が難しい問題も、遠回りのようでも文化・学術方面から一歩ずつその理解を図ることの重要性をこの前文は示唆してくれています。

今回の国際シンポジウムは二つのミンゾク学の対社会性、学問と実践との関係・在り方を“多文化共生”という課題のもとに論議する機会ともなりました。本報告書を手にとられた皆さま方がそれぞれの立場で、それぞれの試み、実践・応用をされることを願います。最後に、基調講演されたベフ先生をはじめ、講師のみなさま方にこの場を借り改めてお礼を述べたいと思います。

2013年 7月 吉日

国際常民文化研究機構運営委員長
神奈川大学日本常民文化研究所長
佐野 賢治